

事務事業の再編・整理等による主な効果（都道府県・政令指定都市）

【秋田県】

平成17年度：464項目の事務事業を見直し対象にリストアップし、48事業を廃止。その他、縮小、民間委託等を進め、一般財源ベースで約2億円の歳出削減。
平成18年度：999項目の事務事業を見直し対象にリストアップし、62事業を廃止。その他、縮小、民間委託等を進め、一般財源ベースで約9億円の歳出削減。
平成19年度：642項目の事務事業を見直し対象にリストアップし、118事業を廃止。その他、縮小、民間委託等を進め、一般財源ベースで約13億円の歳出削減。
平成20年度：1,004項目の事務事業を見直し対象にリストアップし、58事業を廃止。その他、縮小、民間委託等を進め、一般財源ベースで約12億円の歳出削減。
平成21年度：前年度にリストアップした437項目の事務事業を中心に、廃止、縮小等の見直しを進めた。

【香川県】

平成17年度：企業会計の経営効率化等に伴う繰出金の削減などの事務事業の見直し、158事業の廃止により、約55億円を削減。
平成18年度：指定管理者制度の導入などの事務事業の見直し、76事業の廃止により、約67億円を削減。
平成19年度：施設の維持管理経費の縮減、企業会計への繰出金等の縮減などの事務事業の見直し、75事業の廃止により、約50億円を削減。
平成20年度：施設の維持管理経費の縮減などの事務事業の見直し、83事業の廃止により、約148億円を削減。
平成21年度：施設の維持管理経費の縮減などの事務事業の見直し、42事業の廃止により、約39億円を削減。

【福岡県】

平成17年度：互助会補助金の補助対象経費の見直し、職員住宅管理経費の見直しなど、433事業の廃止・縮減等を行い、約98億円の歳出削減。
平成18年度：システム維持管理経費の削減、九州青年の船事業の廃止など、424事業の廃止・縮減等を行い、約55億円の歳出削減。
平成19年度：県立病院の民間移譲、外郭団体に対する派遣職員の引き上げ、事務・管理経費の削減など、1,149事業の廃止・縮減等を行い、約88億円の歳出削減。
平成20年度：コピー機の全庁一括契約による経費の見直し、外国語指導助手の配置見直しなど、626事業の廃止・縮減等を行い、約77億円の歳出削減。
平成21年度：電子県庁システムの稼働時間、保守回数の見直し、出先機関ネットワーク保守の廃止など、724事業の廃止・縮減等を行い、約80億円の歳出削減。

【千葉市】

平成17年度：土地開発基金の廃止、難病見舞金の見直し、市長専用車のリース化など、57項目の事務事業を見直し、総額で約35億円を削減。
平成18年度：特別職専用車の見直し、住宅建築資金利子補給制度の見直しなど、43項目の事務事業を見直し、総額で約49億円を削減。
平成19年度：清掃工場の長期責任型運営維持管理委託の導入など、31項目の事務事業を見直し、総額で約49億円を削減。
平成20年度：敬老祝金の見直し、浄化センター維持管理へ包括民間委託の導入など、28項目の事務事業を見直し、総額で約84億円を削減。
平成21年度：市営住宅使用料徴収業務の一部民間委託など、19項目を見直し、総額で約67億円を削減 ※削減額は計画期間中の効果継続分を含む。